



花開く活力、  
広がる笑顔、  
政令市新潟

資料2

# 新潟市 革新的農業実践特区

## 革新的農業の実践に向けた新潟市の取り組み

平成27年6月9日

新潟市長 篠田 昭

# 雇用労働相談センターを開設 農業ベンチャーを後押し!

## 特 徴

### 特徴

①

#### 農業関連の雇用相談に特に手厚く対応 (※)

※対象業種は、農業に限定するものではない

- ・ 農業は、労働基準法上の一部の規定が適用されない (労働時間、休憩、休日に関する規定)
- ・ 農業分野の特別な規定を含む雇用ルール全般について分かりやすく伝え、紛争を未然に防ぐ相談体制を整備

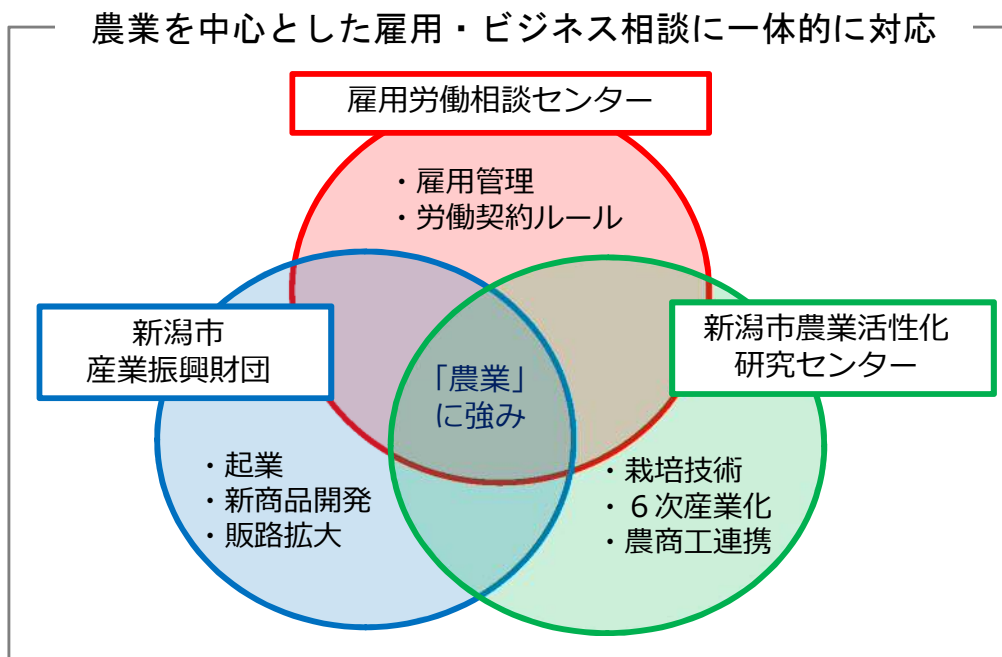
### 特徴

②

#### 6次産業化等のビジネス相談との連携

- ・ 幅広いビジネス相談に応じる新潟市産業振興財団や、新潟市農業活性化研究センターと連携することで、アグリビジネスの支援や雇用拡大を図る

農業を中心とした雇用・ビジネス相談に一体的に対応



## 主な仕様項目

### 【施設目的】

「雇用指針」等を活用することで、農業ベンチャーを含めた新規に開業する企業等が、雇用ルールを的確に理解し個別労働関係紛争を生じることなく円滑に事業展開できるよう、各種相談サービスを提供するもの

### 【開設場所・日時】

- 新潟市中央区西堀通6-866 NEX T21 12階  
月～金 8:30～17:30 (祝日、年末年始除く)
- ※新潟市産業振興財団ビジネス支援センターに隣接
- ※開設日時を統一

### 【対応体制】

- 施設長 (一名) … 期間中、3日程度勤務
- 事務責任者 (一名) … 週3日程度勤務
- 雇用労働相談員 (二名以上) … 常時、二名勤務
- 弁護士 (二名以上) … 企業側一名以上、労働者側一名以上を選任

### 【主な事業内容】

- 雇用に関する相談対応
  - ・ 雇用ルールについて、社労士等が無料でアドバイス
- 雇用労働相談員による訪問指導
  - ・ オフィスを相談員が訪問し、個別に相談対応
- 雇用関連セミナーの開催
  - ・ 労務に精通した専門家によるセミナーを実施
- 運営協議会の開催
  - ・ センターの効果的な運営手法を検討する協議会を開催 (構成員は、施設長、学識者、事務責任者、代表相談員、代表弁護士、経済団体、労働団体、農業団体、市、国)

### 【設置時期】

- ・ 平成27年10月

# 規制改革は着実に進行中!

## 農業生産法人の役員要件の緩和

### (株) ローソン (東京都品川区)



- ・平成27年3月17日 (株)ローソンファーム新潟 設立
- ・平成27年3月25日 **特例農業法人へ移行**



**全国初!!**

#### 【事業概要】

- ・約5haの農地でコメの栽培
  - ・ローソン店舗での販売
- ⇒将来的には**100ha**まで拡大。  
集出荷、加工を行う**プロセスセンター**の設置を構想中。

### (株) 新潟麦酒 (新潟市西蒲区)

- ・市内農業者と連携し、特例農業法人設立。
  - ・養豚、豚肉の加工・販売、牧草栽培等を行う。
- 平成27年7月下旬 特例農業法人に移行予定**



上記のほか、新たに5社を追加

## 農家レストラン設置に係る緩和

### (有) フジタファーム (新潟市西蒲区)

**【H27.5.18 農地転用・開発許可】**

- ・自社の生産するミルクを使用したカフェ
- ・市内産牛肉を提供するステーキレストラン



### (株) 絆コーポレーション (新潟市東区)

**【調整中】**

- ・新規農業参入
- ・自社の農産物を使用した中華レストラン



### (有) ワイエスアグリプラント (新潟市西蒲区)

**【H27.7.10 農地転用・開発許可予定】**

- ・自社のイチゴ等農産物を使用したスイーツカフェ



### (有) 高儀農場 (新潟市北区)

**【H27.7.10 農地転用・開発許可予定】**

- ・自社のトマト、イチゴ等を使用したイタリアンレストラン



平成27年度中の開設に向けて関係機関と協議中

## 農業委員会との事務分担

平成26年12月19日

- ・市内6農業委員会との合意書締結

平成27年1月28日

- ・新潟市農地効率的利用促進審査会の設置

平成27年3月24日

- ・第1回新潟市農地効率的利用促進審査会の開催

**(株)ローソンファーム新潟の審査実施**

## 農業への信用保証制度の適用

平成27年1月21日 制度運用開始

平成27年6月1日時点

**認定件数 7件、融資総額 約1億300万円**

- ・洋梨(ルレクチエ)ジュースの加工販売
- ・自社居酒屋で使用する農産物の栽培
- ・ぶどう、ハーブ栽培、加工販売 など

# 規制緩和以外のアグリプロジェクトも続々と始動!!

平成27年  
1月28日

## 「農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定」締結

- ・東大発ベンチャー企業のゲノメディア(株)及び大手広告代理店の電通(株)と連携
- ・ゲノム解析とマーケティングの融合による農産物の高付加価値化を図る
- ・枝豆、大豆のゲノム解析からスタート

dentsu



平成27年  
2月10日

## 「地域活性化包括連携協定」締結

- ・大手グルメサイト運営会社のぐるなびと連携
- ・新潟の農産物の普及促進、「食」や「おもてなし」といった新潟独自の文化を活用した観光振興などにより地域経済の活性化を図る



ぐるなび



平成27年  
3月～

## 高付加価値・低コストな植物工場の実証開始

- ・大手家電メーカーのパナソニック(株)が市内の農業者と連携
- ・同社が持つ開発、製造ノウハウを適用した植物工場にて機能性野菜の栽培検証を行う

Panasonic



平成27年  
5月14日

## 「革新的水田営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定」締結

- ・大手通信会社(株)NTTドコモ、東大発ベンチャー企業ベジタリア(株)、市内のベンチャー企業ウォーターセル(株)と連携
- ・水田センサと連動したクラウド型水田管理システムの導入により、圃場管理の効率化、コスト削減、品質向上等を図る
- ・市内22農業者、約460haで実証開始

docomo  
vegetalia

water-cell



今後実施予定

## 人工衛星による画像分析技術を用いた営農支援ツールの活用

- ・大手製造会社(株)IHI、市内のベンチャー企業ウォーターセル(株)と連携
- ・人工衛星による植生分析画像や気象計測システムの活用等による農作業の効率化、低コスト化を図る

IHI

water-cell



# 規制緩和と合わせて革新的農業を実践

# 「新潟市アグリビジネス総合相談窓口」を開設!!!

- ・特区指定以降、規制緩和の活用の有無を問わず、全国の企業などから多数の提案が寄せられている
- ・それに対し、新潟市は1つ1つコーディネートしながら実現にこぎつけてきた



## 総合相談窓口を設置

- ・窓口の明確化
- ・幅広くアグリビジネスを支援

## 更なるアグリビジネスの創出

### 《総合相談窓口概要》

1. 提案テーマ
  - (1) 耕作放棄地の解消
  - (2) 農業の6次産業化
  - (3) 食の高付加価値化の推進
  - (4) 農業分野への参入、新規就農
  - (5) 農業と他分野との連携促進、ICT農業の推進
  - (6) その他アグリビジネスに関すること
2. 提案できる方  
新潟市内において、アグリビジネスに取り組みようとする農業者、企業、大学等
3. 支援内容
  - ・専門家によるビジネスプランの構築
  - ・耕作放棄地の紹介
  - ・連携先農家や企業、大学等の紹介
  - ・国家戦略特区（規制緩和）の活用
  - ・補助金の活用支援、ファンドの紹介
  - ・就農支援 など

### 事業スキーム

